

2017年度 自己点検・評価

C票

<目標、行動計画>進捗確認シート

提出日:2018年2月22日

2021年度に向けた教育研究目標

責任者	法学部長	作成部局	法学部
-----	------	------	-----

【A票:教育研究目標1】

(タイトル)
科学的な思考方法の修得

(狙い内容)
対象を直観的・主観的ではなく、客観的・多面的に観察し、論理的に分析を進めていく方法を身につけること。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

初年次におけるスタートアップ演習において、「調べたうえで読む・話す・書く」というスタディー・スキルを十分に身につけたうえで、法学・政治学の専門科目を「入門科目から専門科目へ」というスパイラル構造に従って効果的に学習し、また研究者教員以外の弁護士や司法書士などによる講義や演習、経済学部との連携講義での地方行政に現在携わる公務員による講義や演習を受講し、さらに法学部で開催される他大学の教員の講演会に積極的に参加することにより、対象を客観的・多面的に観察し、論理的に分析できる力をしっかりと身につけること。

2. 達成度評価

評価指標	①スタートアップ演習受講生のアンケート調査によるスキルの十分な達成の割合。	評価尺度	A : ①70%以上 ②90%以上 ③3000人以上
	②スタートアップ演習受講生のアンケート調査によるLAに対する十分な満足度の割合。		B : ①50%~69% ②80%~89% ③2500人~2999人
	③研究者教員以外の講義や演習の各学期の履修者の数。		C : ①30%~49% ②60%~79% ③2300人~2499人
			D : ①30%未満 ②60%未満 ③2300人未満

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		①C②C③A ①C:30% ②C:66% ③A:2933人	①C②C③A ①C:33% ②C:63% ③A:3265人	①C②C③B ①(45%) ②(70%) ③(2500人)	①B②C③B ①(50%) ②(75%) ③(2600人)	①B②B③B ①(56%) ②(80%) ③(2700人)	①B②B③B ①(62%) ②(85%) ③(2800人)	①A②A③A ①(70%以上) ②(90%以上) ③(3000人以上)
	2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	①C②C③A ①C:30% ②C:66% ③A:2933人	①C②C③A ①C:33% ②C:63% ③A:3265人	実績	①C②C③A ①C:36% ②C:66% ③A:3275人			
評価 尺度: A~D								

【2017年度の進捗状況について】

2017年度は、①のスタートアップ演習受講生のアンケート調査によるスキルの十分な達成の割合は上昇し、②のLAに対する十分な満足は一昨年度のレベルに回復した。また、③の研究者教員以外(弁護士、企業法務担当者など)の講義や演習の各学期の履修者数は、すでに2021年度の目標値を上回っており、これは学生がこのような講義や演習に参加することで、科学的な思考方法を修得したいという意識の高さを示すものである。次年度以降の状況を注視したい。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・「論理的に分析できる力」をつける取り組みは、順調に進展しています。(A)
- ・順調に進捗しています。(B)
- ・授業評価など、多数のアンケートに辟易している学生の一部は、アンケートには適当に回答すると考えられます。このような現状に鑑みると、行動計画①、②の目標値は高すぎるように思えます。大学の成績の基準と同じくらいでも良いのではないのでしょうか。(C)
- ・帳票2ページ目の「③研究者教員以外の講義や演習の各学期の履修者数」の「実績値3443人」と、行動計画③の「実績値3275人」との間に齟齬があるように思います。どちらが正しい実績値でしょうか。また今後の目標値についても実績値と同様にズレが生じているように思います。(D)
- ・おおむね順調に進展しているものと思われます。
- ・ひとつ確認したいのは、「スキルアップ演習」のアンケート調査は、受講生全員を対象とするのでしょうか、それとも科目合格者に限っているのでしょうか。科目合格者を対象とする方がよいのかもしれないと思います。(E)
- ・順調に進捗しており、評価できます。(F)
- ・行動計画1と2について大きな進捗が見られませんので、適切な改善が望まれます。行動計画3については極めて順調であり計画の発展や変更が考えられます。(G)
- ・「科学的な思考方法の修得」という、学生が卒業までに身につけておくべき能力という観点で適切な目標を設定されています。一方、行動計画における目標は、主としてアンケート調査における指標を定められていますが、文脈から読み取ると学生の満足度、あるいは自己評価によるものと思われます。より進んだ客観性のある指標を定めることが望ましいと思います。(H)

【A票:教育研究目標2】

(タイトル)
 広範な知識と社会的視野の獲得

(狙い内容)
 法学・政治学の専門教育のみに止まらず、歴史学、哲学、心理学、社会学、経済学などの諸科学が明らかにしてきた広範な知識を身につけ、さらに広範な社会的現実の常に目を向けられるようにすること。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

法学・政治学の専門教育だけに止まらず、歴史学・哲学・心理学・社会学・経済学などの諸科学が明らかにしてきた広範な知識を身につけ、さらに広範な社会的現実の常に目を向けることができるように、単なる他学部履修ではなく、他学部及び学部以外のセンター等から提供されたプログラム〔副専攻プログラム〕を学ぶことにより、広範な知見と深い専門性を備えること。

2. 達成度評価

評価指標	副専攻プログラムの受講者を増加させる。副専攻プログラムの受講者数。	評価尺度	A : 100人以上 B : 60人～99人 C : 30人～59人 D : 30人未満
-------------	-----------------------------------	-------------	---

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		C 43人	C 53人	C 35人	C 45人	C 55人	B 70人	B 80人以上
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A～D	C	C	実績	C			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	43人	53人		56人			

【2017年度の進捗状況について】

副専攻プログラムの受講者は昨年度より3名増加しており、最終目標値の達成に向けて順調に推移している。次年度以降も、学生が広範な知識と社会的視野の獲得を目指して副専攻プログラムを受講することを期待する。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？ → はい いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・ 副専攻プログラムの取組みは、順調に進展しています。(A)
- ・ 目標に向けて今後の進捗が期待されます。(B)
- ・ 具体的な目標が設定されており、その進捗状況も適切に把握されているように思います。(C)
- ・ 引き続き幅広い学びを進められることを期待しています。(D)
- ・ おおむね順調に進展しているものと思われます。(E)
- ・ たいへん順調です。(G)
- ・ 「広範な知識と社会的視野の獲得」という、学生が卒業までに身につけておくべき能力という観点で適切な目標を設定されています。行動計画における目標は、「副専攻プログラムの受講者」とされています。学習成果(学生が何を得たのか)という観点からの指標が期待されます。(H)
- ・ DPに示される能力を獲得するためのプログラムの開発と受講を促す取組みは評価できます。(I)

2021年度に向けた教育研究目標

【A票:教育研究目標3】

(タイトル)
正しい価値観と豊かな人間性の形成

(狙い内容)
よりよい社会と人間の幸福の実現に向けて奉仕する精神を育み、自由と正義の実現を目指した明確な価値観を形成すること。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

よりよい社会と人間の幸福の実現に向けて奉仕する精神を育み、自由と正義の実現を目指した明確な価値観を形成するために、学部で学んだ知識を生かしながら行政機関など実社会で学ぶ実践型体験学習プログラムに積極的に参加すること。

2. 達成度評価

評価指標	実社会で学ぶ実践型体験学習プログラムへの参加者の増加	評価尺度	A : 180人以上 B : 130人~179人 C : 90人~129人 D : 90人未満
------	----------------------------	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		D 65人	B 143人	C 120人	B 135人	B 150人	B 165人	A 180人以上
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	B	実績	B			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	65人	143人		166人			

【2017年度の進捗状況について】

実践型体験学習プログラムへの参加者は昨年度から増加し、最終目標値に向かって順調に推移している。次年度以降も、学生が正しい価値観と豊かな人間性の形成のために、このプログラムに参加することを期待したい。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・ 実践型体験学習プログラムの取組みは、順調に進展しています。(A)
- ・ 順調に進捗しています。(B)
- ・ 具体的な目標が設定されており、その進捗状況も把握されているので適切であると考えられます。(C)
- ・ 積極的な広報の結果なのか、それとも潜在的に実践型体験学習に対する学生のニーズが高まっているのか背景は不明ですが、参加者数が伸びている状況が窺えます。引き続き積極的な取組みに期待しています。(D)
- ・ おおむね順調に進展しているものと思われます。(E)
- ・ 実践型体験プログラムの参加者が順調に伸びており、大変評価できます。(F)
- ・ 「正しい価値観と豊かな人間性の形成」という、学生が卒業までに身につけておくべき能力という観点で適切な目標を設定されています。一方で、行動計画における目標は、「実社会で学ぶ実践型体験学習プログラムへの参加者の増加」とされています。学習成果(価値観や人間性の形成など)という観点からの指標が期待されます。(H)
- ・ DPに示される能力を獲得するためのプログラムの開発と受講を促す取組みは評価できます。(I)
- ・ 順調に進展しています。(J)

【A票:教育研究目標4】

(タイトル)
人権感覚の陶冶

(狙い内容)
法と政治の基本的規範理念としての人権感覚を身につけること。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

法と政治の基本的規範理念としての人権感覚を身につけるために、法学部では全新生が法学部専任教員による人権問題講演会を受講している。また、大学が主催する人権問題講演会に積極的に参加することなどにより、社会における人権についての現状と問題を認識し、多民族・多文化の共生社会を構築するという観点から人権問題をとらえることができること。

2. 達成度評価

評価指標	人権問題を主に対象とする講義の履修者が現在延べ2500人とほぼ法学部生全員が履修している状態であるので、この人数を維持する。	評価尺度	A : 2500人以上 B : 2400人以上 C : 2300人以上 D : 2200人未満
-------------	--	-------------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		A 3616人	A 3223人	A 2500人	A 2500人	A 2500人	A 2500人	A 2500人
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	A	A	実績 A				
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	3616人	3223人		3744人			

【2017年度の進捗状況について】

本年度も、人権問題を主に対象とする講義の履修者が当初の目標値である2,500人を上回っており、学生が、法と政治の基本的規範理念としての人権感覚を身につけることの必要性およびその大切さを十分に理解していると思われる。次年度以降も受講者の推移を注視したい。

2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？ → はい いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・既に目標を大幅に達成しているため、別の目標を設定することが期待されます。(A)
- ・高い水準が維持されていますので、今後の進展が期待されます。(B)
- ・順調に推移しており、評価できます。(C)
- ・帳票2ページ目の履修者数の「実績値3744人」と、行動計画①の「実績値3007人」との間に齟齬があるように思います。どちらが正しい実績値でしょうか。(D)
- ・順調に進展しているものと思われます。(E)
- ・極めて順調であり、計画の発展や解消も考えられます。(G)
- ・「人権感覚を身につけること」という、法学部の理念にそって、学生が卒業までに身につけておくべき能力という観点で適切な目標を設定されています。また、既に法学部学生のほとんどすべてが履修していることは高く評価されます。さらに、学習成果という観点からの指標をさだめ、達成されることが期待されます。(H)
- ・DP、CPIに沿った取り組みは評価できます。(I)

【A票:教育研究目標5】

(タイトル)
国際的地球的な視野の確保

(狙い内容)
本学の伝統を踏まえ、自由な精神に基づいて常に国際的・地球的な視野を身につけること。
これらの教育目標を、以下の実施目標として具体化しています。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

本学の伝統を踏まえ、自由な精神に基づいて常に国際的・地球的な視野を身につけるために、全学のグローバルスタディーズ科目である海外フィールドワーク・国連セミナー・世界市民論などを広く受講し、また法学部主催の法職等説明会に参加して、実際に国際的に活躍している法学部卒業生の話聞き、国際的・地球的に物ごとをとらえることの意義及び重要性をしっかりと理解すること。

2. 達成度評価

評価指標	グローバルスタディーズ科目の受講者の増	評価尺度	A : 600人以上 B : 400人～599人 C : 300人～399人 D : 300人未満
-------------	---------------------	-------------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 360人	B 404人	C 350人	B 400人	B 450人	B 500人	A 600人
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A～D	C	B	実績	D			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	360人	404人		260人			

【2017年度の進捗状況について】

グローバルスタディーズ科目の履修者については150人程度の減少となっている。これは昨年度「カナダ研究」が200名前後の履修者であったところ、担当教員が特別研究期間に入ったため、今年度不開講になったことによるものである。

第三者評価案のコメントを踏まえて:「対応が必要」とコメントされているが、全学開講科目に関することであり法学部として個別の対応は困難であるため、全学的に改善が検討されることが望まれる。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → **はい**・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・次年度に向けて目標を達成することが期待されます。(A)
- ・理念に掲げられている「ソーシャルアプローチ」に照らし合わせて考えると、「教育研究目標5」は貴学部が強く主張すべき特長の一つであると考えられます。一部特殊事情はあるものの、比較的順調に推移しているものと考えられます。(C)
- ・担当教員の特別研究期間により、グローバルスタディーズ科目の取組みが停滞してしまっているのは残念です。(D)
- ・おおむね順調に進展しているものと思います。ただし担当教員の研究期間にも対応できる体制づくりが必要かもしれません。(E)
- ・変動要因は明確ですが、1教員の異動で4割も数値が変わることについては別途対応が必要です。(G)
- ・達成度評価の指標が、目標2、3、4と同様に学習成果の観点からの指標ではないように思います。学生が何を得たのかという点での指標を定められることが期待されます。(H)
- ・DP、CPに沿った取組みは評価できます。(I)